

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,727,138千円	1,714,688千円	1,765,957千円	0千円
総人件費	7,117千円	6,951千円	6,951千円	
総事業コスト	1,734,255千円	1,721,639千円	1,772,908千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	医療年金課	後期高齢者医療係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	04	11	後期高齢者医療に要する経費

事務事業名	01 後期高齢者医療事務				指標名	健康診査受診件数				指標種別	成果指標	指標の概要	集団健診及び医療機関健診での受診数										
	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度															
戦略プラン	-	-	-	-	3,376件	3,380件	3,380件	3,380件	3,380件	3,380件	3,380件	3,380件											
総合戦略	-	-	-	-	実績	4,267件	4,458件	-															
個別計画	-				H27年度				H28年度				その他の指標	-									
					改善目標	健診の追加項目については、茨城県後期高齢者医療広域連合と補助金で行えるように働きかける。				改善目標	関係各課と連携し、健康保持と早期治療に関して啓発を行う。												
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				事業計画	後期高齢者医療被保険者に対する人間ドックや健康診査の受診提供。茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金の支出を適正に執行する。				事業計画	後期高齢者医療被保険者に対する人間ドックや健康診査の受診機会を提供する。茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金の支出を適正に執行する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
事業分類	C 義務的事業				活動実績	人間ドック251名、健康診査受診者4,458名(集団2,220名・医療機関2,238名)の受診提供及び医療給付費等負担金1,287,427,598円、共通経費負担金50,016,092円を支出した。				上半期活動実績	-				事業費(A)	1,727,138千円	1,714,688千円	1,765,957千円	0千円				
執行体制	一部委託				成果	後期高齢者医療制度が適正に運営され、後期高齢者の健康保持と適切な医療は確保された。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要	後期高齢者の健康保持と適切な医療確保のため				課題	後期高齢者の健康保持と早期治療を促進することにより、要介護の予防につなげたい。				課題	-				県支出金	190,689千円	198,647千円	198,648千円	0千円				
	後期高齢者医療被保険者に対する人間ドックや健康診査の受診提供。医療費給付等を行うために茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金の支出を行う。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001 環境連関性	-				評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			評価	有効性	-			その他特財	34,598千円	36,503千円	46,212千円	0千円				
	-				評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-			一般財源	1,501,851千円	1,479,538千円	1,521,097千円	0千円				
												人件費(B)	7,117千円	6,951千円	6,951千円		内訳	正職員	従事割合	0.90人	0.90人	0.90人	
												事業コスト(A+B)	1,734,255千円	1,721,639千円	1,772,908千円		内訳	時間外勤務	104.00時間	99.00時間	99.00時間		
												H29年度当初積算根拠	-				臨時職員等	有	有	有			
												H29年度の方向性	-	理由	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	医療年金課	後期高齢者医療係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	04	12	旧老人保健医療制度清算に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	11千円	256千円	579千円	0千円
総人件費	1,519千円	1,486千円	1,486千円	
総事業コスト	1,530千円	1,742千円	2,065千円	

事務事業名	01 旧老人保健制度清算事務				指標名	交付金精算回数				指標種別	成果指標	指標の概要					
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	1回	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	実績	1回	1回	-									
個別計画					H27年度				H28年度								
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				改善目標					改善目標							
事業分類	C 義務的事業				事業計画	社会保険診療報酬支払基金，国保団体連合会への医療費の支出及び社会保険診療報酬支払基金，国，県との交付金等の精算事務を適切に執行する。				事業計画	社会保険診療報酬支払基金，国保団体連合会への医療費の支出及び社会保険診療報酬支払基金，国，県との交付金等の精算事務を適切に執行する。						
執行体制	職員のみ				活動実績	社会保険診療報酬支払基金へ交付金159,545円，国庫負担金77,021円，県負担金19,255円精算金として返還した。				上半期活動実績							
事業の目的	老人保健制度の廃止に伴う医療費や交付金の精算のため				成果	超過交付分を返還し，清算することで正確な診療報酬が確保された。				上半期成果							
事業の概要	平成20年度以降に発生した旧老人保健適用の医療費の支出や社会保険診療報酬支払基金，国，県と交付金等の精算を行っている。				課題					課題							
ISO 14001 関連性					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況			事業の進捗状況	-	目標の進捗状況					
ISO 14001 環境性					有効性	中：適切な成果が得られている				有効性							
ISO 14001 環境性					効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性							
ISO 14001 環境性					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価							
												その他の指標	-				
												事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
												事業費(A)	11千円	256千円	579千円	0千円	
												内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
												内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
												内訳	一般財源	11千円	256千円	579千円	0千円
												人件費(B)	1,519千円	1,486千円	1,486千円		
												内訳	正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
												内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
												内訳	臨時職員等	無	無	無	
												事業コスト(A+B)	1,530千円	1,742千円	2,065千円		
												H29年度当初積算根拠	-				
												H29年度方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	医療年金課	医療福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	05	11	医療福祉費支給に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,516,230千円	1,557,179千円	1,557,395千円	0千円
総人件費	23,463千円	22,763千円	22,284千円	
総事業コスト	1,539,693千円	1,579,942千円	1,579,679千円	

事務事業名	01 医療福祉費支給事業	指標名	医療福祉費支給額				指標種別	活動結果指標			指標の概要	扶助費の県制度と市制度の合計額 平成26年10月県制度の対象拡大あり。				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績	-	実績	1,462,164千円	1,504,670千円	-											
総合戦略	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-					
改善目標	-	給付情報を一元化し、事務処理を効率化する。受給者の制度理解を高め、適正利用を促す。				10月に実施される茨城県制度改正に対応するため、条例改正等の各種手続きを適正に実施する。「給付管理システム」のデータ抽出処理機能を拡充、庁内他部署と情報連携し、添付書類の省略化を行う。適正利用を進めるため、HP等の広報内容の見直す。										
個別計画	-	事業計画	給付管理システムの導入(10月予定)により、受給者の給付情報管理の一元化し、給付処理の効率化を図る。広報活動等を強化し、受給者の制度理解を深め、適正な手続きと利用を促進する(4月・12月を予定)。				事業計画	平成28年6月議会にて条例改正予定。必要なシステム改修、医療機関への広報、市民への広報、新受給者証の発送作業等を平成28年10月1日の施行日までに完了させる。業務基幹系システムの調整と関係各課との情報連携の調整により、一部の添付書類を省略する。H28年末の繁忙期までに、適正利用の広報内容(市報・HP)の見直しを行う。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
根拠法令等	つくば市医療福祉費支給条例	活動実績	10月より業務基幹系システム内において、「給付管理システム」の運用開始。4月より、小児世帯に適正利用(スポーツ共済優先利用)の啓発と手続き案内のパンフレットを更新受給者証と同封で配布。繁忙期に合わせて、転居・転出時の受給者証の持参の広報を広報誌・HPに掲載。同時に郵送で可能な手続きの拡大と広報を行う。				上半期活動実績	-				事業費(A)	1,516,230千円	1,557,179千円	1,557,395千円	0千円
事業分類	C 義務的事業	成果	「給付管理システム」の導入により、各受給者の給付データ集計および各種調査・報告書の作成にかかる時間が大幅に短縮された。適正利用及び適正な手続きが進むとともに、郵送手続きの増加により、窓口混雑が若干緩和した。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	補助金(直接)	課題	導入した「給付管理システム」のデータ抽出処理機能を更に整備し、今後の制度運営に活かすため機能拡充が必要である。適正利用については、徹底の余地があり、更に充実した啓発活動が必要である。				課題	-				県支出金	477,587千円	522,177千円	514,133千円	0千円
事業の目的	医療費の一部を助成することにより、対象者の健康の保持増進を図り、生活の安定と福祉の向上に寄与するため。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	対象者からの申請に基づき受給者証を交付し、保険適用となる医療費の一部を助成する。主体となる県制度に市の単独事業を上乘せして実施している。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	176,215千円	175,757千円	171,309千円	0千円		
ISO 14001 環境性	廃棄物発生抑制 添付書類の削減によるコピー用紙の使用量削減	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		-		一般財源	862,428千円	859,245千円	871,953千円	0千円		
										人件費(B)	23,463千円	22,763千円	22,284千円			
										正職員	従事割合	3.00人	3.00人	3.00人		
										時間外勤務	252.00時間	179.00時間	0.00時間			
										臨時職員等	有	有	有			
										事業コスト(A+B)	1,539,693千円	1,579,942千円	1,579,679千円			
										H29年度当初積算根拠	-					
										H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	医療年金課	国民年金係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	06	11	国民年金に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	5,156千円	4,485千円	6,841千円	0千円
総人件費	27,868千円	30,426千円	31,395千円	
総事業コスト	33,024千円	34,911千円	38,236千円	

事務事業名	01	国民年金事務	指標名	法定受託事務の受付件数				指標種別	成果指標	指標の概要	法定受託事務である、国民年金被保険者関係届書・老齢基礎年金等基礎年金給付請求書・申請免除・学生納付特例申請の受付件数																																														
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																
実績			22,645件	18,152件	-																																																				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-																																														
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	改善目標	国民年金に関する届出書を(提出の指定日のあるもの・補正の必要なものを除いて)受理した日から14日以内に年金事務所へ送付する。期限内送付が95%を超えることを目標とする。																																														
根拠法令等	国民年金法		事業計画	国民年金に関する届出事務を、遅滞無くかつ誤り無く行い、引き続き広報紙やパンフレット等による普及啓発を行う。また、届出された国民年金関係届書を、受理した日から14日以内に年金事務所へ送付する。				事業計画	国民年金に関する届出書を(提出の指定日のあるもの・補正の必要なものを除いて)受理した日から14日以内に年金事務所へ送付する。期限内送付が99%を超えることを目標とする。																																																
事業分類	C 義務的事業		活動実績	法定受託事務書類の受付の他、国民年金相談業務を迅速に行い、広報紙やパンフレット等による普及啓発に努めている。				上半期活動実績	-																																																
執行体制	補助金(直接)		成果	国民年金に関する届出書を(提出の指定日のあるもの・補正の必要なものを除いて)受理した日から14日以内に年金事務所に送付した届出書は99.3%				上半期成果	-																																																
事業の目的	国民年金対象者の年金制度への信頼確保及び理解と関心を高め、社会保障制度の適性運用を図るため。		課題	改正が多い国民年金制度の周知に努め、正しく適用されるよう普及啓発を行う。				課題	-																																																
事業の概要	国の法定受託事務であり、国民年金裁定事務・国民年金適用事務・国民年金相談業務・国民年金広報等を行う。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-																																													
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-																																															
環境	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-																																															
関連性	-	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-																																															
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	5,156千円	4,485千円	6,841千円	0千円	国庫支出金	5,156千円	4,485千円	6,841千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	人件費(B)	27,868千円	30,426千円	31,395千円		正職員	従事割合	3.50人	4.00人	4.00人	時間外勤務	476.00時間	267.00時間	630.00時間	臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	33,024千円	34,911千円	38,236千円	
事業費(A)	5,156千円	4,485千円	6,841千円	0千円	国庫支出金	5,156千円	4,485千円	6,841千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	人件費(B)	27,868千円	30,426千円	31,395千円		正職員	従事割合	3.50人	4.00人	4.00人	時間外勤務	476.00時間	267.00時間	630.00時間	臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	33,024千円	34,911千円	38,236千円						
国庫支出金	5,156千円	4,485千円	6,841千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	人件費(B)	27,868千円	30,426千円	31,395千円		正職員	従事割合	3.50人	4.00人	4.00人	時間外勤務	476.00時間	267.00時間	630.00時間	臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	33,024千円	34,911千円	38,236千円											
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	人件費(B)	27,868千円	30,426千円	31,395千円		正職員	従事割合	3.50人	4.00人	4.00人	時間外勤務	476.00時間	267.00時間	630.00時間	臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	33,024千円	34,911千円	38,236千円																
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	人件費(B)	27,868千円	30,426千円	31,395千円		正職員	従事割合	3.50人	4.00人	4.00人	時間外勤務	476.00時間	267.00時間	630.00時間	臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	33,024千円	34,911千円	38,236千円																					
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	人件費(B)	27,868千円	30,426千円	31,395千円		正職員	従事割合	3.50人	4.00人	4.00人	時間外勤務	476.00時間	267.00時間	630.00時間	臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	33,024千円	34,911千円	38,236千円																										
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	人件費(B)	27,868千円	30,426千円	31,395千円		正職員	従事割合	3.50人	4.00人	4.00人	時間外勤務	476.00時間	267.00時間	630.00時間	臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	33,024千円	34,911千円	38,236千円		正職員	従事割合	3.50人	4.00人	4.00人	時間外勤務	476.00時間	267.00時間	630.00時間	臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	33,024千円	34,911千円	38,236千円													
人件費(B)	27,868千円	30,426千円	31,395千円		正職員	従事割合	3.50人	4.00人	4.00人	時間外勤務	476.00時間	267.00時間	630.00時間	臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	33,024千円	34,911千円	38,236千円		正職員	従事割合	3.50人	4.00人	4.00人	時間外勤務	476.00時間	267.00時間	630.00時間	臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	33,024千円	34,911千円	38,236千円																		
正職員	従事割合	3.50人	4.00人	4.00人	時間外勤務	476.00時間	267.00時間	630.00時間	臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	33,024千円	34,911千円	38,236千円		正職員	従事割合	3.50人	4.00人	4.00人	時間外勤務	476.00時間	267.00時間	630.00時間	臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	33,024千円	34,911千円	38,236千円																							
時間外勤務	476.00時間	267.00時間	630.00時間		臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	33,024千円	34,911千円	38,236千円		正職員	従事割合	3.50人	4.00人	4.00人	時間外勤務	476.00時間	267.00時間	630.00時間	臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	33,024千円	34,911千円	38,236千円																											
臨時職員等	有	有	有		事業コスト(A+B)	33,024千円	34,911千円	38,236千円		正職員	従事割合	3.50人	4.00人	4.00人	時間外勤務	476.00時間	267.00時間	630.00時間	臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	33,024千円	34,911千円	38,236千円																															
事業コスト(A+B)	33,024千円	34,911千円	38,236千円		正職員	従事割合	3.50人	4.00人	4.00人	時間外勤務	476.00時間	267.00時間	630.00時間	臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	33,024千円	34,911千円	38,236千円																																				
H29年度当初積算根拠	-	-	-	-	理由	-	-	-	-																																																

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	医療年金課	後期高齢者医療係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
05	01	01	01	11	後期高齢者医療事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	14,718千円	15,124千円	17,725千円	0千円
総人件費	13,767千円	13,566千円	13,708千円	
総事業コスト	28,485千円	28,690千円	31,433千円	

事務事業名	01	後期高齢者医療事務	指標名	被保険者証の発行件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	75歳以上の方及び一定の障害がある65歳以上75歳未満の方が後期高齢者医療制度の被保険者となりまして、保険者証が一人に一枚交付されます。			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	17,800件	18,000件	18,100件	18,200件	18,300件	184,00件	18,500件	その他の指標	収納率		
実績	-	-	-	-	17,984件	18,384件	-								
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度						
					改善目標	徴収方針を示し徴収嘱託員をより効果的に活用し、後期高齢者医療保険料の現年度分収納率99%以上を維持する。				改善目標	徴収方針を示し徴収嘱託員をより効果的に活用し、後期高齢者医療保険料の現年度分収納率99%以上を維持する。				
個別計画	-	-	-	-	事業計画	被保険者からの申請書の受付、被保険者証等の引渡し及び納入通知書発行等による徴収事務の執行を効率的に行う。				事業計画	75歳到達者の例月処理、被保険者からの申請書等の受付、被保険者証の引渡し及び納入通知書発行等による徴収事務と、広域連合のデータと確実に照合する。				
根拠法令等	-	-	-	-		活動実績	7月に被保険者証及び普通徴収者に納入通知書を、8月に特別徴収者に特別徴収開始通知書を発送した。又、1期から8期及び随時賦課に対する督促状を発送した。収納率は99.29%であった。				上半期活動実績	-			
事業分類	C	義務的事業		成果	後期高齢者の適切な医療を確保し、適正に運営された。				上半期成果	-					
執行体制	一部委託		課題	各種申請書等の受付や被保険者証の引き渡し等の窓口業務を引き続き確実に執行。また、徴収率向上の対策を行う必要がある。				課題	-						
事業の目的	後期高齢者の適切な医療を確保するため		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠		-		
事業の概要	被保険者からの申請書の受付、被保険者証等の引渡し及び納入通知書発行等による徴収事務の執行		評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している				評価	有効性	-				
ISO 14001 関連性	-	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-				
			総合評価	A：成果を維持して継続実施				総合評価	-						
											事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
											事業費(A)	14,718千円	15,124千円	17,725千円	0千円
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	14,718千円	15,041千円	17,725千円	0千円
											一般財源	0千円	83千円	0千円	0千円
											人件費(B)	13,767千円	13,566千円	13,708千円	
											正職員	従事割合	1.70人	1.70人	1.70人
											時間外勤務	316.00時間	351.00時間	404.00時間	
											臨時職員等	有	有	有	
											事業コスト(A+B)	28,485千円	28,690千円	31,433千円	
											H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	医療年金課	後期高齢者医療係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
05	02	01	01	11	後期高齢者医療広域連合納付金事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,336,439千円	1,371,190千円	1,392,450千円	0千円
総人件費	2,278千円	2,229千円	2,229千円	
総事業コスト	1,338,717千円	1,373,419千円	1,394,679千円	

事務事業名	01	後期高齢者医療広域連合納付金事務	指標名	負担金納付回数				指標種別	成果指標	指標の概要	後期高齢者医療に要する費用に充てるため、被保険者から徴収した保険料を広域連合に負担金として納付する回数			
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度	
	-	-	-	-	12回	12回	12回	12回	12回			12回	12回	
総合戦略	-	-	-	-	実績									
	-	-	-	-	12回	12回	-							
個別計画	-	-	-	-	H27年度				H28年度					
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				改善目標	保険料等(毎月、上旬保険料等広域連合へ報告し、下旬に負担金として広域連合へ支払う。)及び保険基盤安定負担金(毎年11月に県へ交付申請し翌年3月末に広域連合へ支払う。)を適正に執行する。				改善目標	財務会計帳票と広域連合帳票とを毎月照合し、適正であることを確認をしたうえで、月初めに保険料等を広域連合へ報告し、下旬に負担金として広域連合へ支払う。また、保険基盤安定負担金を3月末に広域連合へ支払う。			
事業分類	E 補助金・負担金事業				事業計画	後期高齢者医療に要する費用に充てるため、市町村は被保険者から徴収した保険料を広域連合に納付する。				事業計画	後期高齢者医療に要する費用に充てるため、市町村は被保険者から徴収した保険料を広域連合に納付する。			
執行体制	職員のみ				活動実績	平成27年4月から平成28年3月までの納付分として保険料等を1,105,857,700円及び保険基盤安定負担金として264,862,944円を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付した。				上半期活動実績	-			
事業の目的	被保険者が納付した保険料等及び保険基盤安定負担金を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納入するため。				成果	後期高齢者医療制度の適正な運営に寄与している。				上半期成果	-			
事業の概要	被保険者が納付した特別徴収保険料、普通徴収保険料及び延滞金から還付金を差し引いた徴収金と低所得者に係る保険基盤安定負担金(軽減相当額)を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納入する。				課題	つくば市に納付された保険料について、市財務会計処理上と広域連合システム処理に1ヶ月のタイムラグがあるため、整合確認作業を確実にを行う必要がある。				課題	-			
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
					有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			有効性	-				
					効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-				
					総合評価	A: 成果を維持して継続実施			総合評価	-				
事業実施コスト											H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)											1,336,439千円	1,371,190千円	1,392,450千円	0千円
国庫支出金											0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金											0千円	0千円	0千円	0千円
地方債											0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財											260,359千円	265,332千円	265,364千円	0千円
一般財源											1,076,080千円	1,105,858千円	1,127,086千円	0千円
人件費(B)											2,278千円	2,229千円	2,229千円	
正職員											0.30人	0.30人	0.30人	
時間外勤務											0.00時間	0.00時間	0.00時間	
臨時職員等											無	無	無	
事業コスト(A+B)											1,338,717千円	1,373,419千円	1,394,679千円	
H29年度当初積算根拠											-			
H29年度の方向性											-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,712千円	4,420千円	5,000千円	0千円
総人件費	7,024千円	6,836千円	6,836千円	
総事業コスト	9,736千円	11,256千円	11,836千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	医療年金課	後期高齢者医療係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
05	03	01	01	11	保険料返還に要する経費

事務事業名	01	保険料返還事務	指標名	保険料返還者数				指標種別	成果指標	指標の概要					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度				
戦略プラン	-	-	-	300件	350件	350件	350件	350件	350件	350件					
総合戦略	-	-	-	実績	371件	403件	-								
個別計画	-	-	-	H27年度				H28年度							
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律			改善目標	相続権者等の調査後速やかに後期高齢者医療保険料過誤納金請求書を発送し、請求書が返送された後は毎週取りまとめて被保険者又は相続権者に返還できるようにする。				改善目標	相続権者等の調査、保険料過誤納金請求書の発送、返送された請求書は毎週取りまとめて処理する。必要があれば随時の処理を行う。					
事業分類	C 義務的事業			事業計画	後期高齢者医療被保険者の資格異動(死亡等)や二重納付により保険料、延滞金又は督促手数料に過誤納金が生じた際に、被保険者又は相続権者にその過誤納金を返還する。				事業計画	後期高齢者医療被保険者の資格異動(死亡・転出)や二重納付により保険料、延滞金又は督促手数料に過誤納金が生じた場合に、被保険者又は相続権者にその過誤納金を返還する。					
執行体制	職員のみ			活動実績	保険料4,419,300円を返還した。				上半期活動実績	-					
事業の目的	後期高齢者医療被保険者が納付した保険料に過誤納金が生じたときに、その過誤納金を返還するため			成果	過誤納金を返還することで、個人毎に正確な保険料の負担が確保されている。				上半期成果	-					
事業の概要	後期高齢者医療被保険者の資格異動(死亡等)や二重納付により保険料、延滞金又は督促手数料に過誤納金が生じた際に、被保険者又は相続権者にその過誤納金を返還する。			課題	高齢者のため死亡に係る還付が多く、還付金手続きのため相続権者の調査にかなりの時間を要すること。				課題	-					
ISO 14001	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-		
環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	-	理由	-
	-	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-					
	-	-	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-					